



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 リンナイ株式会社
 コード番号 5947 URL <http://www.rinnai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 小杉 将夫
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

TEL 052-361-8211

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	236,834	8.5	26,652	12.3	28,100	8.9	17,572	9.9
27年3月期第3四半期	218,268	4.4	23,737	△2.7	25,810	△3.7	15,984	△5.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 10,185百万円 (△50.0%) 27年3月期第3四半期 20,369百万円 (△5.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	337.91	—
27年3月期第3四半期	307.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	362,215	267,086	69.6
27年3月期	357,506	261,414	69.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 252,004百万円 27年3月期 246,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	38.00	—	38.00	76.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	42.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	318,000	7.8	34,000	10.4	36,000	9.3	22,500	9.0	432.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(注)特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間から、Bravis Climate Systems Pty Ltd(以下、「ブライビスクライメイトシステムズ(株)」)につきましては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	52,216,463 株	27年3月期	52,216,463 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	213,679 株	27年3月期	212,472 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	52,003,520 株	27年3月期3Q	52,004,918 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成28年2月5日(金)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国や欧州での緩やかな景気回復はあるものの、中国での経済成長の鈍化および原油価格の下落などによって景気後退懸念が顕在化しております。また、国内経済は個人消費が底堅いものの、企業では国内設備投資に慎重な面があるなど、全体として先行き不透明な状態が続きました。

国内の住宅関連業界では、消費税増税の影響が薄れ消費者マインドは回復へ向かっており、省エネ住宅ポイント制度の施行や住宅取得資金贈与の非課税枠の拡大などの住宅市場活性化策によって、新設住宅着工戸数やリフォーム市場は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは当期を初年度とする中期経営計画「進化と継承 2017」を推進しています。これまでの企業文化や精神を継承するとともに、社会に役立つ新しい商品やサービスを創出するためのビジネスモデルを進化させるべく事業活動を進めてまいりました。販売面につきましては、日本・アメリカ・中国において給湯器販売が好調であったこと、オーストラリアの事業拡大が順調に進んだことおよび為替の好影響などにより売上が増加しました。損益面につきましては、海外の増収効果に加え、原価低減活動による付加価値の向上などもあり増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,368億34百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益266億52百万円（前年同期比12.3%増）、経常利益281億円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益175億72百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

給湯機器では給湯暖房機およびハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE（エコワン）」の販売比率が向上していることに加え、厨房機器ではビルトインコンロのグリル機能を充実させた新製品が好調であり、日本の売上高は1,341億6百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は181億36百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

〈韓国〉

給湯機器では高効率ボイラーの販売が好調に推移しておりますが、厨房機器ではコンロの需要減少に伴って価格競争が激化し、厳しい結果となりました。為替の好影響により韓国の売上高は233億23百万円（前年同期比5.8%増）となりましたが、営業利益はコンロの市場価格下落もあり3億94百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

〈アメリカ〉

緩やかな景気回復を背景に住宅設備関連の市場が拡大しており、利便性に優れたタンクレス給湯器の普及が進みました。また、高効率タイプの比率が増加するなど単価のアップおよび為替の好影響により、アメリカの売上高は157億29百万円（前年同期比27.9%増）、営業利益は12億69百万円（前年同期比129.2%増）となりました。

〈オーストラリア〉

住宅市場は堅調に推移し、主力となるタンクレス給湯器の販売が好調であること、ソーラーシステムや業務用の給湯器などの事業が拡大したことに加え、当期よりブライビスクライメイトシステムズ(株)を連結子会社化したことにより、オーストラリアの売上高は183億86百万円（前年同期比52.9%増）となりました。しかし同社の買収に伴うのれんの償却費用等の計上により営業利益は12億11百万円（前年同期比12.9%減）となりました。

〈中国〉

引き続き現地経済の減速感はあるものの、地方都市におけるガスインフラの拡大と販売網の拡張、および生活水準の向上に伴って、給湯器を中心としたガス機器の売上が伸長しました。中国の売上高は235億69百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は24億34百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

〈インドネシア〉

経済成長の鈍化および低調な個人消費に加え、テーブルコンロが一定の普及率に達したことによる需要の一巡によって、売上高は前年を下回りました。インドネシアの売上高は83億55百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は8億13百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

（参考1）機器別売上高の内訳

機器別	前第3四半期累計期間 (平成26年4月1日 ～12月31日)		当第3四半期累計期間 (平成27年4月1日 ～12月31日)		増 減		前期 (平成26年4月1日 ～平成27年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	109,730	50.3	122,033	51.5	12,302	11.2	153,697	52.1
厨房機器	69,421	31.8	70,627	29.8	1,206	1.7	90,838	30.8
空調機器	12,910	5.9	16,160	6.8	3,249	25.2	14,972	5.1
業用機器	6,740	3.1	7,559	3.2	819	12.2	9,227	3.1
その他	19,465	8.9	20,453	8.6	987	5.1	26,287	8.9
合 計	218,268	100.0	236,834	100.0	18,565	8.5	295,022	100.0

（参考2）海外売上高

	前第3四半期累計期間 (平成26年4月1日～12月31日)			当第3四半期累計期間 (平成27年4月1日～12月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	59,611	31,949	91,560	68,237	41,650	109,888
II 連結売上高 (百万円)	—	—	218,268	—	—	236,834
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合 (%)	27.3	14.6	41.9	28.8	17.6	46.4

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億9百万円増加し3,622億15百万円となりました。また、負債は9億63百万円減少し951億28百万円となり、純資産は56億72百万円増加し2,670億86百万円となりました。これらの結果、自己資本比率は69.6%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間から、プライビスクライメイトシステムズ(株)につきましては株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,730	58,778
受取手形及び売掛金	63,889	73,207
有価証券	41,112	39,301
商品及び製品	21,670	22,241
原材料及び貯蔵品	12,812	12,333
その他	6,540	5,403
貸倒引当金	△644	△590
流動資産合計	206,111	210,674
固定資産		
有形固定資産	56,841	59,082
無形固定資産	4,365	5,780
投資その他の資産		
投資有価証券	64,163	61,842
その他	26,946	25,638
貸倒引当金	△922	△804
投資その他の資産合計	90,187	86,676
固定資産合計	151,395	151,540
資産合計	357,506	362,215
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	47,616	41,993
電子記録債務	254	7,269
短期借入金	1,976	804
未払法人税等	4,719	3,247
賞与引当金	3,377	1,741
その他の引当金	3,093	3,661
その他	18,767	19,703
流動負債合計	79,805	78,422
固定負債		
引当金	48	54
退職給付に係る負債	5,291	5,670
その他	10,946	10,981
固定負債合計	16,286	16,706
負債合計	96,091	95,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,719	8,719
利益剰余金	208,866	222,382
自己株式	△979	△991
株主資本合計	223,065	236,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,921	4,620
為替換算調整勘定	10,046	3,862
退職給付に係る調整累計額	7,591	6,951
その他の包括利益累計額合計	23,559	15,434
非支配株主持分	14,789	15,082
純資産合計	261,414	267,086
負債純資産合計	357,506	362,215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	218,268	236,834
売上原価	150,319	159,713
売上総利益	67,949	77,120
販売費及び一般管理費	44,212	50,467
営業利益	23,737	26,652
営業外収益		
受取利息	953	877
受取配当金	278	330
為替差益	513	96
その他	682	454
営業外収益合計	2,427	1,759
営業外費用		
支払利息	103	33
固定資産除却損	168	147
その他	82	130
営業外費用合計	354	311
経常利益	25,810	28,100
特別利益		
固定資産売却益	—	271
特別利益合計	—	271
特別損失		
固定資産圧縮損	—	182
特別損失合計	—	182
税金等調整前四半期純利益	25,810	28,190
法人税、住民税及び事業税	6,568	7,024
法人税等調整額	1,730	1,733
法人税等合計	8,298	8,758
四半期純利益	17,511	19,431
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,527	1,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,984	17,572

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	17,511	19,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,556	△1,300
為替換算調整勘定	1,704	△7,295
退職給付に係る調整額	△402	△649
その他の包括利益合計	2,858	△9,245
四半期包括利益	20,369	10,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,409	9,447
非支配株主に係る四半期包括利益	1,960	737

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	132,819	22,045	12,298	12,027	18,087	8,603	205,881	12,386	—	218,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,332	467	—	29	1,530	406	19,766	1,997	△21,764	—
計	150,151	22,512	12,298	12,057	19,617	9,009	225,648	14,384	△21,764	218,268
セグメント利益	17,117	554	553	1,390	1,546	1,030	22,192	1,762	△218	23,737

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	韓国	アメリカ	オースト ラリア	中国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	134,106	23,323	15,729	18,386	23,569	8,355	223,470	13,364	—	236,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,701	788	—	35	1,691	471	24,689	2,265	△26,955	—
計	155,807	24,111	15,729	18,422	25,261	8,826	248,159	15,629	△26,955	236,834
セグメント利益	18,136	394	1,269	1,211	2,434	813	24,260	2,082	310	26,652

(注) 1. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な処理の確定

当社の連結子会社であるリンナイオーストラリア㈱を通して、平成27年2月2日に行われたブライビスクライメイトシステムズ㈱との企業結合について、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において次のとおり確定しております。

修正科目	のれんの修正金額
たな卸資産	△459 百万円
有形固定資産	△455 百万円
無形固定資産	△985 百万円
取得原価の調整	△45 百万円
繰延税金負債	347 百万円
のれん修正金額	△1,598 百万円
のれん（修正前）	2,812 百万円
のれん（修正後）	1,214 百万円

(注) リンナイオーストラリア㈱の決算日は12月31日であります。